

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子どもの貧困対策推進事業			事業番号	06-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	齋藤 浩人	子育て支援課	天野 勝彦	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援の充実	
予算事業名	児童福祉一般事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力規定がある
事業開始年度	開始年度	平成29年度		～	終了年度
関連法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律				
国・県の計画等	子供の貧困に関する大綱(内閣府)、神奈川県子どもの貧困対策推進計画			計画期間	令和2年度～令和6年度
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	令和2年度～令和6年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	厚生労働省が実施した平成28年国民生活基礎調査の結果によると、我が国の相対的貧困率(年間所得が122万円未満の世帯構成員の割合)は15.6%であり、このうち18歳未満の子どもの貧困率は13.9%にのぼっています。この貧困率は、OECD加盟国(経済協力開発機構)である先進国の中でも高い割合であり、我が国では実に7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされています。				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもの貧困対策の推進に関する法律の規定に基づき、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するため、関係部署が連携し、情報提供や地域における市民団体等の貧困対策に係る取組の支援を行います。また、令和元年度は取り組むべき課題に向けた検討資料とするため、市民を対象とした生活実態のアンケート調査を実施し、本市の貧困状況の把握を行います。				
主な対象 (誰・何を対象に)	相対的な子どもの貧困の状況にある子どもや家庭				
事業内容 (手段、手法など)	・子どもの貧困対策に関連する支援策をまとめ、パンフレットやポータルサイトにより市民に発信するとともに、ワンストップ相談窓口を設置します。 ・地域の実態やニーズを的確に把握する実態調査を行い、調査結果等を踏まえた事業の取組方針等を策定し、方針に基づき既存事業の拡充や新規事業の創設を検討します。 ・子どもの貧困対策に係る身近な地域活動と、そのサポートに関心のある個人・団体等のマッチングに努めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	支援情報の発信力の強化	・パンフレット配布 ・ポータルサイト運営	実施	・ワンストップ窓口化 ・パンフレット更新	
	実態調査の実施	・対象世帯調査実施・集計・分析 ・無作為抽出による実態調査の研究・準備	無作為抽出実態調査実施・集計・分析		
子どもの貧困対策事業の新規創設等	取組方針策定に向けた調査・研究・準備	調査結果に基づく取組方針策定案の検討	・取組方針策定・公表 ・新規・拡充事業の検討		
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
子どもの貧困対策事業の充実	対象世帯調査準備(平成29年度)	対象世帯調査実施	実態調査実施	取組方針策定 新規・拡充事業検討	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」
(前年度事務事業評価)
本市の子どもの貧困対策に係る教育・福祉施策の取組方針を検討するため、子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等の把握に向けた無作為抽出による実態調査を実施します。

実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 (株)ぎょうせい
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支援情報の発信力の強化	・パンフの配布 ・ポータルサイトの運営	実施	
	実態調査の実施	・対象世帯調査の実施・集計・分析 ・無作為抽出による実態調査の研究・準備の実施	・小学5年生・中学2年生の児童とその保護者に実態調査の実施 ・関係支援機関へのヒアリング調査の実施 ・調査結果の集計・分析	
	子どもの貧困対策事業の新規創設等	取組方針策定に向けた調査・研究・準備の実施	調査結果に基づく取組方針策定案の検討	

実施した取組の内容
・本市の子どもの貧困の状況を把握し、取組方針を策定する基礎資料とするため、小学5年生と中学2年生及びその保護者、並びに支援機関を対象とした実態調査を行いました。
・実態調査結果に基づき、子どもの貧困対策に係る取組方針策定案について検討を進めました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	子どもの貧困対策事業の充実	対象世帯調査準備 (平成29年度)	対象世帯調査の実施	実態調査実施	

	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
	内訳	事業費合計(a)	0	千円	4,194	千円	0	千円					
国県支出金 ①		0	千円	1,500	千円	0	千円						
地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円						
その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円						
一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	2,694	千円	0	千円						
	国県支出金の内容	地域子供の未来応援交付金 (国庫) (基準額) 3,000,000円 × 1/2 (補助率) = 1,500,000円											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期								
		その他											
人件費	正規職員	0.08	人	681	千円	0.08	人	696	千円	0	人	0	千円
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計(b)	0.08	人	681	千円	0.08	人	696	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)	681 千円		4,890 千円		0 千円							
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		市民		市民						
		対象数	102416	人	102,248	人		人		人			
	総事業費 / 対象数	7	円	48	円		円		円				

評価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	子どもの未来応援メニューガイドブックの配布や市ホームページのポータルサイトにより、支援情報を発信しました。また、小学5年生・中学2年生及びその保護者、並びに支援機関を対象とした実態調査を実施し、調査結果を集計するとともに、取組方針策定に向けた検討を進めました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	市内の子どもの貧困の実態把握については、生活保護世帯や就学援助等の対象世帯に続き、令和元年度では小学5年生・中学2年生と保護者等の実態調査を実施し、法改正による市町村の計画策定の努力義務化への対応についても、第2期子ども・子育て支援事業計画に位置づけることができたことから、他市と同水準で推進できていると考えます。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	専門性の高い業者への業務委託によって、本市の子どもの貧困の状況を把握するための実態調査を実施したことにより、取組方針の策定に向けた有効性の高い基礎資料を得ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	庁内組織である連携・運動推進チームの中で情報共有や協議を重ねながら、国庫交付金を活用した効率的な実態調査を行うことができました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	取組方針の策定やこれに基づく対策の推進に当たっては、連携・運動推進チームなどの庁内関係部署はもとより、他の関係機関等との更なる連携が必須であることから、情報発信の強化などの普及啓発による課題意識の共有や機運の醸成が必要になります。
令和2年度の取組方針	令和元年度に実施した実態調査の結果をしっかりと分析し、政府大綱や神奈川県等の計画なども参考にしながら、連携・運動推進チームの機能を活用して本市の子どもの貧困対策の方向性を見定め、地域の実情を踏まえた取組方針を策定します。			
所管部長による総評	子どもの貧困対策の必要性については、実態が分かりづらいことから、社会的にその認識が浸透しているとは言いがたい状況ですが、令和2年度に策定する取組方針を契機に機運を醸成し、官民が協力しながら具体的な対策を講じていきます。			